

第374回:疑惑の時計おじさん

今朝の日経新聞が、シンガポール紙「聯合早報」の報道として、重慶市副市长(公安局長)の何挺(57)氏が規律違反の疑いで調査を受けていると報道した。

すわ一大事と重慶市政府 HP を見ると、市政府指導者の中に彼の写真と経歴がしっかり掲載されており、今朝の報道が仮に事実としても、未だ水面下で取り調べ中のようだ。誤報の可能性もないではない。

HP には重慶市政府指導者として市長以下 11 名が載っており、何挺氏は序列第3位だが、市政府を指導する党委員会の書記、副書記まで含めると、彼は重慶市で 10 番目くらいの人物らしい。高官には違いないが、党中央委員ではない。

なぜその程度の「小者」の進退について日経新聞が比較的大きく報道したかということ、第一の理由として、重慶が北京・天津・上海と並ぶ中央直属の四大直轄市であり、そのトップが「時の人」であるポスト習近平の有力候補・孫政才(53)政治局委員であることが挙げられる。

もう一つの理由は、いま習主席が全力を挙げて取り組んでいる腐敗汚職追放キャンペーンの震源地が、重慶市だからだ。習主席が戴冠する直前の 2012 年 3 月、当時重慶市書記を勤めていた薄熙来政治局委員の側近・王立軍副市长(兼公安局長)が、亡命を求め駐成都米国総領事館に逃げ込む事件が発生し、この事件がきっかけとなって、王立軍と共に、次期最高指導部入りがほぼ内定していた薄熙来が失脚し爾来、周永康・徐才厚・郭伯雄・令計画等の「大虎」が続々検挙されることになった。一連の腐敗追放キャンペーンは習政権の基盤強化にも利用されており、習政権が基盤拡大を図る大きな武器となっている。

重慶事件を処理すべく党中央は将来を嘱望されている超エリート孫政才氏を重慶に送り込み、薄熙来と王立軍に連なる政財界の連中を全員パージしたはずであったが、もし今朝の記事が事実だとすれば、またもや権力の中枢から腐敗幹部が出てしまったことになる。

しかも疑惑の当事者が王立軍の後任で、腐敗汚職取り締まりの責任者である現役の公安局長であるのが、いかにもまずい。日経新聞が「“ポスト習氏”影響も」と見出しを打つのも無理はない。

香港メディアによると何挺氏には失脚した周永康に約 3 千万元に相当する賄賂を贈った疑惑があると云う。次期有力候補の孫政才氏にマイナスの影響が及ぶのは避けられないだろう。

実はこの何挺氏、ボクの記憶に残っている人物だ、「人肉搜索(=検索)」の容疑者兼被害者として。

誰が提唱したわけでもないが、「中国の宿痼腐敗汚職の追求を警察だけに任せてはおけない。われわれも立ち上がろう!」と、「80后、90后」と呼ばれる中国の若者たちが汚職官僚の摘発に乗り出した。彼らの主たる調査手段となっているのがインターネット情報だ。

たとえばネット上に政治家や財界人が登場し、インタビューを受けたり現場を視察したりする写真が掲載されたとする。写真の片隅に灰皿と煙草が小さく写っている。「人肉搜索」の若者は、ボクのような年寄りと違って目がいい。この煙草が一箱 150 元(1 元=16 円)もする超高級品と判明、ネット上で大騒ぎが始まった。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

ネット用語でいう「祭り」というやつだ。地方の役人がどうしてこんな高級品を愛用できるのだ？ 結局どこかの局長氏はキャデラックや高級スイス製腕時計の所有もバれてしまい、公金横領でお役所を辞任する羽目になった。これ実話である。

件の何挺氏も数年前「人肉搜索」で酷い目に遭った。中国の要人は日本と違って、暑くなると半袖シャツを着て、ジャケットを着ずに行動する。つまり腕にはめる時計が丸見えになってしまう。当時の報道によると、ネチズンが発見した同氏の時計の中に 20 数万元の「江詩丹頓」と、8 万元の「劳力士」、6 万元の「欧米茄」があった。中国人はカラスと一緒に、キラキラ山吹色に光る時計が大好きだが、「バセロン・コンスタンチン」、「ロレックス」、「オメガ」が年収 10 数万元の公僕に買えるわけがない。

この事件で彼はネチズンたちから、「新表(=新しい時計)」と「表叔(=父方のいとこ)」をもじり、「新表叔(=時計おじさん)」と散々皮肉られる羽目に陥ったが、何とか逃げ切ってきた…きょうまでは。

不幸なことに重慶時計事件はこれで終わらなかった。その数か月後、今度は重慶市トップ孫政才政治局委員がブランド時計 10 数個を TPO に応じ使い分けている写真が発覚、「大表叔」と揶揄されることになった。国営メディアが配信した証拠写真があるから否定できない。これで時計おじさん第 2 号が誕生した。

ポスト習近平といっても、習氏は今秋の第 19 回党大会で、一期目の 5 年を終え、二期目に入る予定であり、場合によっては党規約を変え三期目に突入する可能性もあることから、将来の後継者をいま論じるのはあまり意味がない。

現時点では、胡耀邦—胡啓立—胡錦濤—李克強と、共産党の保守本流「共青团」の系譜を継ぐ第四の「胡」、胡春華・政治局委員(広東省書記)と、時計が大好きな孫政才氏が有力とされている。

両氏のこれまでの経歴から見ると、党務の経験豊富な胡春華氏が共産党総書記に就任し、農業博士として行政畑で経験を積んだ孫政才氏が首相になるのが、座りがいいような気がするが、中国で最初から No2 の首相を目指す謙虚な政治家はいない。孫さんだって当然 No1 の党総書記を目指しているはずだ。

因みに 25 名の政治局委員の内、最も若いのが 63 年生まれは孫・胡の二人。次が 57 年生まれの趙楽際(組織部長)、その次が 55 年生まれの李克強(首相)、王滬寧(政策研究室主任)、汪洋(副首相)。

飛び抜けて若い孫・胡両氏が超エリートと呼ばれる所以である(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成29年4月7日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 121 号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040